

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 (新大阪NLCビル)
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	7,157,433	7,787,411	16,644,058
経常利益又は経常損失()	(千円)	71,803	6,654	452,020
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	56,803	5,654	161,540
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)	59,768	178,597	160,722
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	4,062,877	4,172,367	4,283,646
総資産額	(千円)	12,293,773	12,494,238	12,626,125
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.38	0.33	9.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	6.00
自己資本比率	(%)	33.0	33.4	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	425,869	56,507	849,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	276,836	180,536	366,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	149,603	148,155	450,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,972	62,732	38,605

回次		第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.15	0.78

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

わが国経済は、個人消費の回復がやや低調であることなど一部に弱さがみられるものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の持ち直しや雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が継続するものと期待されます。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善傾向を背景に、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、吸収冷温水機・ボイラの本格的な需要回復には至らない状況で推移しています。

このような事業環境の下、受注高は、前年同期比4億8百万円減少の106億12百万円、売上高は、前年同期比6億29百万円増加の77億87百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、海外向け案件の受注が減少したことにより前年同期比86百万円減少の76億2百万円となりました。一方、売上高は、消費税増税の影響があった前年同期と比べ機器の売上が増加したこと、並びに改修改造工事の増加により5億20百万円増加の49億86百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、貫流ボイラは堅調に推移いたしましたが、炉筒煙管ボイラ・排熱ボイラなど、大型ボイラの受注案件が減少したことから、前年同期比3億21百万円減少の30億9百万円となりました。売上高は、前期受注の大型ボイラ大口案件の売上計上により、前年同期比1億9百万円増加の28億円となりました。

利益面では、諸費用の削減並びに受注損失引当金の戻入等により、営業損失は、前年同期比54百万円好転の17百万円、経常損失は、前年同期比65百万円好転の6百万円、四半期純損失は、前年同期比51百万円好転の5百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は124億94百万円となり、前事業年度末に比べ1億31百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は83億21百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少いたしました。主な増加は、短期借入金及び受注損失引当金であり、主な減少は、支払手形及び買掛金であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は41億72百万円となり、前事業年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。前事業年度にかかる配当金の支払い1億円による利益剰余金の減少及び四半期純損益が5百万円の純損失となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当第2四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、62百万円（前年同期は4百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは56百万円（前年同期は4億25百万円）となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による7億54百万円（同14億72百万円）等であり、主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加による4億90百万円（同10億5百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億80百万円（前年同期は2億76百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億53百万円（同1億44百万円）及び無形固定資産の取得による支出30百万円（同1億35百万円）等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億48百万円（前年同期は1億49百万円）となりました。これは、配当金の支払い1億円（同1億円）等による資金の減少があったものの、短期借入金の純増2億50百万円（同48百万円）の資金の増加があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1億28百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,415	8.41
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17番地	100	0.59
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	88	0.52
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	59	0.35
日本汽力株式会社	大阪市中央区北浜東2丁目16番地	59	0.35
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	44	0.26
古市 一雄	千葉県鴨川市	30	0.18
株式会社トーヨーコーポレーション	大阪市西区江戸堀1丁目21番35号	28	0.17
株式会社工成舎	札幌市西区発寒十三条12丁目3番45号	27	0.16
計	-	15,820	94.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式49千株(0.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,726,000	16,726	-
単元未満株式	普通株式 55,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,726	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式377株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	49,000	-	49,000	0.29
計	-	49,000	-	49,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,386	5,923
受取手形及び売掛金	6,527,482	5,798,797
仕掛品	1,173,460	1,688,490
原材料及び貯蔵品	458,456	437,182
繰延税金資産	306,486	308,413
短期貸付金	33,219	56,808
その他	64,763	54,566
貸倒引当金	171,494	158,985
流動資産合計	8,397,760	8,191,197
固定資産		
有形固定資産	2,022,852	2,128,865
無形固定資産	301,281	276,527
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	803,145	803,271
その他	227,031	219,588
貸倒引当金	8,747	8,014
投資その他の資産合計	1,904,231	1,897,648
固定資産合計	4,228,365	4,303,041
資産合計	12,626,125	12,494,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,463	1,880,987
電子記録債務	1,820,733	1,837,320
短期借入金	-	250,000
未払法人税等	161,954	31,491
賞与引当金	358,000	360,000
受注損失引当金	377,814	557,387
製品保証引当金	46,494	46,953
その他	948,881	874,614
流動負債合計	5,894,340	5,838,754
固定負債		
退職給付引当金	2,337,768	2,375,537
製品保証引当金	22,300	19,000
環境対策引当金	72,130	72,870
資産除去債務	15,940	15,710
固定負債合計	2,448,138	2,483,117
負債合計	8,342,479	8,321,871

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,597,535	1,491,182
自己株式	21,025	22,357
株主資本合計	4,265,509	4,157,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,137	14,542
評価・換算差額等合計	18,137	14,542
純資産合計	4,283,646	4,172,367
負債純資産合計	12,626,125	12,494,238

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,157,433	7,787,411
売上原価	5,284,065	5,955,565
売上総利益	1,873,368	1,831,845
販売費及び一般管理費	1,944,803	1,848,923
営業損失()	71,435	17,078
営業外収益		
受取利息	76	223
受取配当金	590	606
為替差益	5,098	-
貸倒引当金戻入額	987	9,822
関係会社貸倒引当金戻入額	-	3,000
受取保険金	2,744	2,705
その他	1,338	2,451
営業外収益合計	10,835	18,808
営業外費用		
支払利息	1,178	769
固定資産除却損	358	678
為替差損	-	4,740
関係会社貸倒引当金繰入額	8,000	-
その他	1,666	2,196
営業外費用合計	11,203	8,384
経常損失()	71,803	6,654
税引前四半期純損失()	71,803	6,654
法人税等	15,000	1,000
四半期純損失()	56,803	5,654

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	71,803	6,654
減価償却費	189,522	140,799
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,152	37,769
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,186	2,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,500	13,242
受注損失引当金の増減額(は減少)	219,569	179,573
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	740
資産除去債務の増減額(は減少)	-	230
受取利息及び受取配当金	666	829
支払利息	1,178	769
固定資産除却損	358	678
売上債権の増減額(は増加)	1,472,465	754,908
たな卸資産の増減額(は増加)	1,005,691	490,604
仕入債務の増減額(は減少)	80,805	282,889
未払消費税等の増減額(は減少)	46,430	93,542
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,481	7,066
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,560	40,554
その他	3,858	733
小計	624,041	193,650
利息及び配当金の受取額	666	829
利息の支払額	1,178	789
法人税等の支払額	197,659	137,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,869	56,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	144,039	153,400
無形固定資産の取得による支出	135,476	30,124
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,914	2,988
その他	235	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,836	180,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,516	250,000
配当金の支払額	100,478	100,512
その他	608	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,603	148,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571	24,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,543	38,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,972	62,732

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
同方川崎節能設備有限公司	820,159千円	877,014千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	471,076千円	486,764千円
賞与引当金繰入額	96,479千円	101,888千円
退職給付費用	38,415千円	44,038千円
営業見積費	458,859千円	397,090千円

営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,972千円	5,923千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	-千円	56,808千円
現金及び現金同等物	4,972千円	62,732千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,713	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,698	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,299,640千円	1,101,487千円

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()	59,768千円	178,597千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	4,465,968	2,691,465	7,157,433
セグメント利益	1,383,643	489,725	1,873,368

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	4,986,453	2,800,958	7,787,411
セグメント利益	1,424,351	407,493	1,831,845

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円38銭	33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	56,803	5,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	56,803	5,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,784	16,781

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。